

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第105期) 至 平成18年3月31日

太平化学製品株式会社

(262041)

第105期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第105期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第105期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	7,287,784	7,594,132	7,417,651	7,875,437
経常利益 (千円)	—	381,927	320,231	265,572	436,240
当期純利益 (千円)	—	203,518	174,810	140,796	261,740
純資産額 (千円)	—	1,187,264	1,418,578	3,033,234	3,272,709
総資産額 (千円)	—	6,477,248	6,677,063	9,405,588	9,591,165
1株当たり純資産額 (円)	—	169.65	202.72	246.67	266.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	29.08	24.97	13.72	21.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	18.3	21.2	32.2	34.1
自己資本利益率 (%)	—	18.5	13.4	6.3	8.3
株価収益率 (倍)	—	1.38	2.92	9.48	5.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	456,109	60,156	505,274	68,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△289,083	△204,896	△3,288,031	△126,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△130,053	△155,540	2,559,659	△231,019
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,165,264	864,983	641,886	352,189
従業員数 (名)	—	185	182	190	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,498,854	7,274,630	7,571,598	7,395,883	7,848,089
経常利益 (千円)	56,322	377,824	315,919	268,811	435,364
当期純利益 (千円)	1,185	201,956	171,211	143,984	260,797
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	470,000	470,000	470,000	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	999,759	1,176,060	1,403,774	3,021,619	3,260,151
総資産額 (千円)	6,262,237	6,441,508	6,628,098	9,366,948	9,551,480
1株当たり純資産額 (円)	142.83	168.04	200.60	245.72	265.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.17	28.85	24.46	14.03	21.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.0	18.3	21.2	32.3	34.1
自己資本利益率 (%)	0.1	18.6	13.3	6.5	8.3
株価収益率 (倍)	188.24	1.39	2.98	9.27	5.89
配当性向 (%)	—	—	20.4	35.6	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,099	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,538	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,995	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,095,045	—	—	—	—
従業員数 (名)	137	131	134	134	137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和13年 2月	田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
昭和20年 8月	太平工業株式会社に商号変更。
昭和21年 5月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 3 番地に移転。
昭和22年 2月	太平化学製品株式会社に商号変更。
昭和26年12月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 7 番地に移転。
昭和31年 9月	カラーチップ製造販売開始。
昭和35年10月	硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第 2 部に上場。
昭和44年 5月	キャプロイド製造販売開始。
昭和44年 9月	草加工場完成。
昭和45年 3月	草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
昭和48年 2月	キャプロイド押出機新設。
昭和50年 9月	キューロン製造販売開始。
昭和50年10月	本社を東京都中央区京橋三丁目 2 番 4 号へ移転。
昭和51年 4月	塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
昭和53年 6月	東京証券取引所市場上場廃止。
昭和53年 7月	東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
昭和56年 3月	草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
昭和60年 6月	タイクリヤー製造販売開始。
昭和62年 4月	変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
昭和63年 9月	草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
平成 2年10月	川口工場にて洗剤製造販売開始。
平成 4年10月	川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
平成 5年 7月	現在地に本社を移転。
平成 8年 4月	草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
平成11年 9月	日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
平成11年10月	日本証券業協会への届出制度による「気配公表銘柄」登録。
平成16年 9月	草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。

3 【事業の内容】

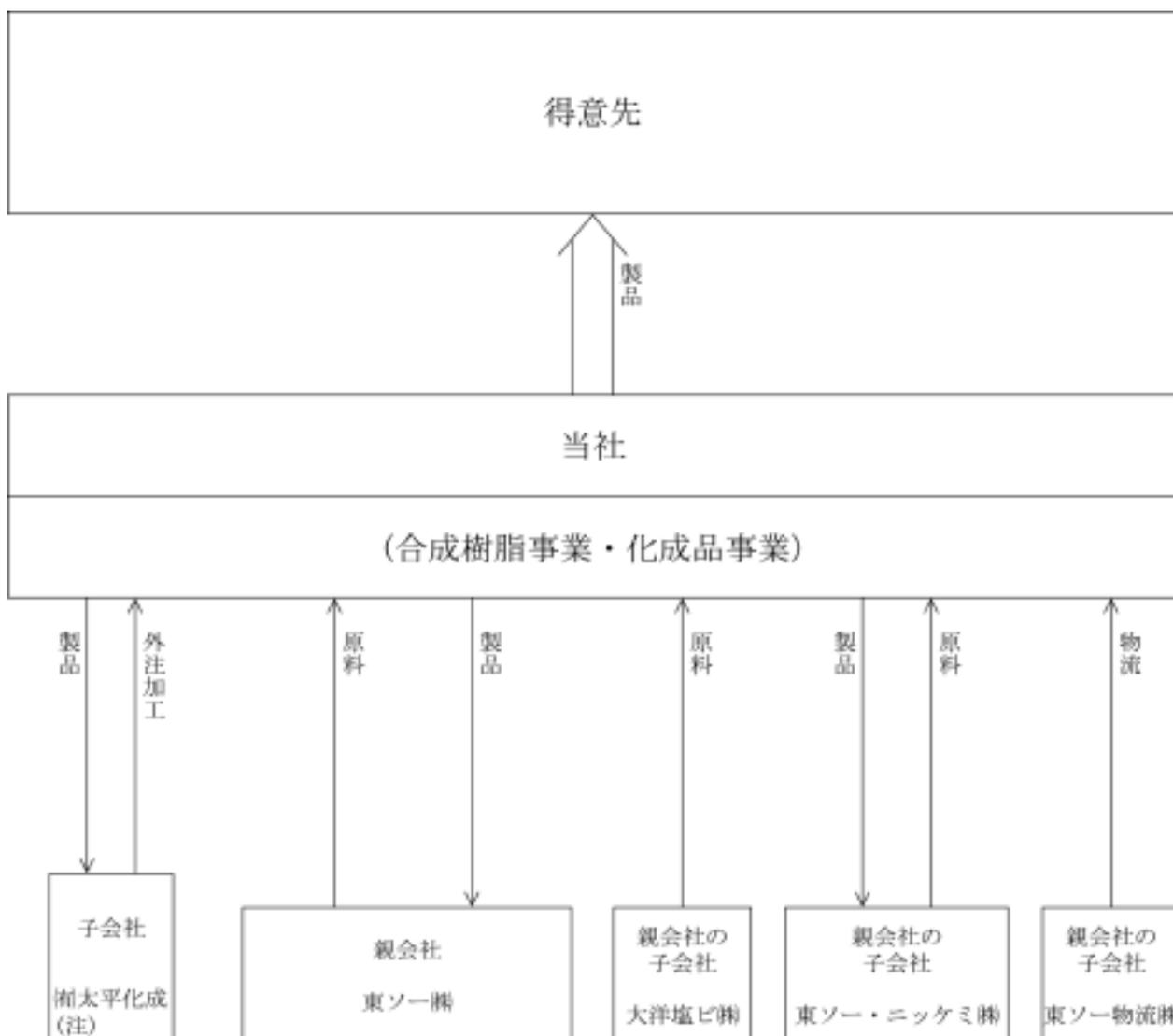
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社（㈱太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱、㈱太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を㈱太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等 の製造、販売	—	76.03 (内間接 2.05)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…有 1名

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有)太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任…有 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	133
化成品事業	50
全社(共通)	14
合計	197

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137	38.5	15.0	5,508,489

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数106名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数10名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成18年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大、輸出の持ち直しなどもあって総じて堅調に推移しました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、内外メーカーとの競合の更なる激化、各種原材料・副資材等の相次ぐ値上げによる収益圧迫など厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁など積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野で在庫調整や市場不振による販売量の減少がありましたものの、前述の拡販努力が結実し、当連結会計年度の売上高は、7,875百万円、前年同期比457百万円（同6.2%）の増収となりました。

利益につきましては、販売量の増加及び値上げによる売上高の増加に加え、製造コストや固定費の削減もあって、営業利益は450百万円、前年同期比173百万円（同62.8%）の増益、経常利益は436百万円、前年同期比170百万円（同64.3%）の増益、当期純利益は261百万円、前年同期比120百万円（同85.9%）の増益となりました。

当期の事業別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、販売の拡大と価格是正に注力した結果、一部の分野で市場不振による低迷がありましたものの、売上高は4,807百万円、前年同期比204百万円（同4.4%）の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加とコストダウンにより、301百万円、前年同期比72百万円（同31.4%）の増益となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、一部の分野で下期に在庫調整がありましたが、ホットメルト粘接着剤塗工製品の拡大により、売上高3,067百万円、前年同期比253百万円（同9.0%）の増収となりました。営業利益も売上高の増加により、478百万円、前年同期比63百万円（同15.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比289百万円減少し、352百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は68百万円となりました。税金等調整前当期純利益、減価償却による増加はありましたが、一方、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加並びに法人税等の支払いもありましたため、前年同期比437百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は126百万円となりました。主に有形固定資産の取得ですが、前連結会計年度は草加工場の土地・建物買い戻し（3,034百万円）がありましたため、前年同期比3,161百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は231百万円となりました。主に、配当金の支払及び長期借入金の返済に伴うものです。前連結会計年度は草加工場の土地・建物買い戻しのための資金調達がありましたため、前連結会計年度は、2,559百万円の収入でした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,545,828	102.7
化成品事業	2,760,212	109.0
合計	7,306,040	105.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	186,715	144.5
化成品事業	347,106	101.5
合計	533,822	113.3

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,807,548	104.4
化成品事業	3,067,889	109.0
合計	7,875,437	106.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本商事(株)	949,922	12.8		

(注) 当連結会計年度の大日本商事(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

市場における競争の激化、原材料の高騰、長期金利の騰勢、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成事業におきましては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上をはかる所存です。加えて両事業はさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰など発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,923百万円（前連結会計年度末4,680百万円）となり、243百万円増加いたしました。長期借入金の返済等により現金及び預金が減少（641百万円から352百万円へ289百万円の減少）しましたが、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加（2,668百万円から3,076百万円へ407百万円の増加）及びたな卸資産の増加（1,212百万円から1,315百万円へ102百万円の増加）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,667百万円（前連結会計年度末4,725百万円）となり、58百万円減少いたしました。ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加（2百万円から45百万円へ43百万円の増加）及び投資その他の資産の増加（533百万円から572百万円へ38百万円の増加）がありましたものの、有形固定資産の減少（4,189百万円から4,049百万円へ139百万円の減少）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,866百万円（前連結会計年度末4,648百万円）となり、218百万円増加いたしました。生産増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（1,589百万円から1,730百万円へ141百万円の増加）及び短期借入金の増加（2,280百万円から2,380百万円へ100百万円の増加）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,451百万円（前連結会計年度末1,724百万円）となり、272百万円減少いたしました。長期借入金の返済による減少（1,177百万円から906百万円へ270百万円の減少）によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、3,272百万円（前連結会計年度末3,033百万円）となり、239百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（807百万円から1,007百万円へ200百万円の増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、352百万円（前連結会計年度末641百万円）となり、289百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは68百万円（前連結会計年度末505百万円）となり、437百万円減少しております。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却による増加はありましたが、一方、売上高の増加に伴う売上債権の増加（407百万円）及びたな卸資産の増加（102百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは126百万円（前連結会計年度3,288百万円）となり、3,161百万円支出が減少しております。これは主にソフトウェア等の取得がありましたものの、前連結会計年度に草加工場の土地・建物の買い戻しによる支出（3,034百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円（前連結会計年度2,559百万円）となり、2,790百万円収入が減少しております。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払がありましたものの、前連結会計年度に草加工場の土地・建物の取得に伴う第三割当増資（1,505百万円）及び金融機関からの借入金（1,200百万円）の資金調達によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、合成樹脂事業及び化成品事業とも販売量の拡大と製品価格是正に努めました結果7,875百万円（前年同期比6.2%の増）となりました。また、生産技術及び稼働率の向上に積極的に取り組み、売上総利益は1,313百万円（前年同期比16.5%の増）、運送費等には若干の増加がありましたが、販売費及び一般管理費は863百万円（前年同期比1.5%の増）、営業利益450百万円（前年同期比62.8%の増）、経常利益436百万円（前年同期比64.3%の増）、当期純利益261百万円（前年同期比85.9%の増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、全体的に国内需要を中心に引き続き堅調に推移するものと見られております。しかし、一方で、原油を始めとする原材料価格の騰勢継続、定率減税の縮小並びに公的負担の増加、消費者物価や金利の上昇、米国及びアジア経済の減速懸念など枚挙にいとまがない程景気の下振れ要因も存在し、非常に先行きが不透明な状況にあります。

こうした厳しい経営環境の下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大・生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業は拡販努力に加え、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に取り組んでまいり所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業においては、押出機の改造工事等で42,694千円、化成事業においては、構内舗装工事等で18,574千円、また新基幹業務システムのソフトウェアの取得等で53,950千円、合計115,219千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	17		総括、開発業務施設			2,053	14,444	1,250	17,748
草加工場 (埼玉県草加市)	82	合成樹脂事業	合成樹脂加工生産設備	40,293.7	2,738,320	432,638	580,928	13,101	3,764,989
川口工場 (埼玉県川口市)	38	化成事業	化成生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	106,203	102,354	9,340	240,295
合計	137			61,939.8 (4,705.8)	2,760,718	540,895	697,727	23,691	4,023,033

(注) 1 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	—
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	5	17	1	1	447	474	—
所有株式数(単元)	—	550	8	9,512	1	1	2,174	12,246	54,000
所有株式数の割合(%)	—	4.49	0.07	77.67	0.01	0.01	17.75	100.00	—

(注) 1 自己株式3,222株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に222株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が170単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,932	73.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.48
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.66
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.33
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.24
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.18
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.07
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.66
押 切 豊 彦	東京都立川市	79	0.65
押 切 京 子	東京都立川市	66	0.55
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.55
計	—	10,306	85.35

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が170千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,243,000	12,243	—
単元未満株式	普通株式 54,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,243	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が170,000株(議決権170個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式222株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

なお、当期末の配当に関し1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	39	45	73	195	136
最低(円)	32	40	53	94	110

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	113	115	—	136	—	—
最低(円)	111	112	—	136	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	瀬戸口 照 弘	昭和19年 6月13日生	昭和44年 4月 昭和61年 4月 平成 3年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月	東洋曹達工業(株)入社 同社新規事業部CSチーム・リーダー 同社機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 同社機能材料事業部高機能樹脂部長 同社理事機能材料事業部副事業部長 同社理事機能材料事業部長 同社取締役ポリマー事業部長 当社代表取締役社長(現)	—
常務取締役	草加工場長兼環境・品質管理グループ担当・開発グループ担当・樹脂営業部関与	林 茂 彦	昭和24年 3月 5日生	昭和48年 4月 平成 3年 8月 平成 6年 6月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	東洋曹達工業(株)入社 同社技術本部ポリオレフィン技術開発部部長付 同社四日市事業所ポリマー製造部高圧ポリエチレン課長 当社理事草加工場副工場長 理事草加工場副工場長兼環境・品質管理グループ長 取締役草加工場長 取締役草加工場長兼環境・品質管理グループ担当開発グループ担当 常務取締役草加工場長兼環境・品質管理グループ担当・開発グループ担当・樹脂営業部関与(現)	—
常務取締役	経営管理部 関与	今 井 廣	昭和22年 9月25日生	昭和47年 4月 平成10年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	(株)日本興業銀行入社 同行検査部 検査役 (株)みずほコーポレート銀行 公共法人部付 参事役 当社顧問 常務取締役人事部長兼事務・管理部門関与 常務取締役人事部長兼経営管理部関与 常務取締役経営管理部関与(現)	—
取締役	樹脂営業部長	根 本 寿 朗	昭和21年 9月13日生	昭和44年 4月 昭和59年 6月 平成元年 1月 平成 5年12月 平成 7年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 7月 平成10年 4月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成14年 2月	当社入社 合樹営業部プレート課長 総括グループ経理課長 総括グループ経理課長兼人事課長 総括グループ副グループ長 プレートグループ副グループ長 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 押出品グループ長 理事樹脂事業グループ副グループ長 取締役樹脂事業グループ長 取締役樹脂営業部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	川口工場長兼法務・特許室長兼人事部担当・化成品グループ担当・特品グループ担当	金 澤 榮 介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 平成元年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 化成品グループカラーチップ製造課長兼技術課長 開発グループ長 化成品グループ長 理事化成品グループ長 取締役川口工場長兼法務・特許室長兼人事部担当化成品グループ担当・特品グループ担当(現)	—
取締役		岩 淵 節 男	昭和18年3月3日生	昭和43年4月 昭和60年6月 平成3年6月 平成5年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社情報システム部開発課長 同社情報システム部長 同社物流部長 同社関連企業部長 同社理事関連企業部長 同社取締役関連企業部長 ロンシール工業(株)専務取締役 ロンシール工業(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—
取締役		口 石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 平成元年1月 平成5年1月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社四日市工場生産管理部生産管理課長 同社四日市事業所生産・技術管理部長 同社四日市事業所電解・塩ビ製造部長 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)理事 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)取締役機能材料事業部長 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 同社取締役プラス・テク(株)顧問 プラス・テク(株)専務取締役 プラス・テク(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—
取締役		門 田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年1月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部企画開発課長 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理室長兼塩ビ営業部 特殊塩ビ課長兼大洋塩ビ(株)出向 大洋塩ビ(株)管理部長 大洋塩ビ(株)東京営業部長 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)取締役 営業副本部長兼管理部長(現) 当社取締役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊藤 義勝	昭和19年12月11日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 川口工場カラーチップ課長兼技術課長 昭和62年10月 化成品グループ化成品開発課長兼技術課長 平成元年7月 特品グループ開発研究課長(次長待遇) 平成3年7月 化成品グループ長 平成4年7月 川口工場次長兼化成品グループ長 平成5年6月 理事川口工場次長兼化成品グループ長 平成10年6月 理事川口工場長兼化成品グループ長 平成11年6月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長 平成15年4月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長兼開発グループ長兼法務・特許室長 平成17年6月 常勤監査役(現)	1
監査役		井崎 一夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和61年6月 同社ポリオレフィン事業部企画管理部管理課長 平成4年6月 同社石化事業本部 企画開発室管理課長兼企画開発課長 平成5年3月 ユニオンポリマー(株)出向 平成7年10月 ロンシール工業(株)出向 平成14年6月 プラス・テク(株)出向 (トソー・ポリビンCO. 取締役社長：フィリピン) 平成17年5月 東ソー(株)理事、トソー・ポリビンCO. 取締役社長 平成17年6月 ロンシール工業(株)常務取締役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	-
監査役		松本 公一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 東洋曹達工業(株)入社 昭和62年10月 同社経営管理本部経営管理部 平成6年6月 同社機能材料事業部日向工場事務課 平成8年10月 同社財務部(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	-
計					3

- (注) 1 監査役井崎一夫及び松本公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
- 3 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和62年11月 同社経営企画本部海外部 平成元年6月 同社経営企画本部経営企画室 平成元年11月 同社南陽工場事務部財務課 平成4年10月 同社経営管理室 平成10年1月 同社財務部 平成11年6月 オランダ Holland Sweetener Company出向 平成16年12月 東ソー(株)経営管理室(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務遂行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役8名(うち社外取締役3名)による取締役会を開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役)

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務遂行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、社内取締役・常勤監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人及び新日本監査法人に所属する公認会計士、会計士補が、会計監査業務の執行を補助しています。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
浜野 甲一	東邦監査法人
齋藤 義文	東邦監査法人
大山 修	新日本監査法人
関谷 靖夫	新日本監査法人

(注) 齋藤義文の継続監査年数は9年です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

会計士補 6名

c. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であり、2名は当社の総株主の議決権の76.03%(間接所有2.05%)を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は、東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役は2名であり、1名は東ソー株式会社の常務取締役、もう1名は東ソー株式会社の出身であります。両社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は、主に、計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 48,000千円(うち社外取締役 4,200千円)

監査役の年間報酬額 9,300千円(うち社外監査役 3,300千円)

f. 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,600千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		641,886		352,189	
2 受取手形及び売掛金		2,668,892		3,076,002	
3 有価証券		27,263		27,873	
4 たな卸資産		1,212,473		1,315,343	
5 繰延税金資産		80,684		62,323	
6 その他		66,728		91,205	
貸倒引当金		17,903		1,256	
流動資産合計		4,680,025	49.8	4,923,681	51.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,362,488		1,374,153	
減価償却累計額		778,888	583,599	833,257	540,895
(2) 機械装置及び運搬具		4,338,468		4,321,255	
減価償却累計額		3,522,105	816,362	3,623,527	697,727
(3) 土地			2,760,718		2,760,718
(4) 建設仮勘定			2,386		26,530
(5) その他		225,781		224,030	
減価償却累計額		199,314	26,467	200,338	23,691
有形固定資産合計		4,189,534	44.5	4,049,564	42.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				43,160	
(2) 電話加入権			2,527	2,527	
無形固定資産合計			2,527	45,687	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			304,392	368,004	
(2) 繰延税金資産			193,505	164,598	
(3) その他			45,602	49,630	
貸倒引当金			10,000	10,000	
投資その他の資産合計			533,500	572,232	6.0
固定資産合計			4,725,562	4,667,484	48.7
資産合計			9,405,588	9,591,165	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,589,515		1,730,970	
2		2,280,000		2,380,000	
3	1	270,666		270,666	
4		106,801		177,683	
5		107,479		92,055	
6		15,772		31,270	
7		127,727		37,183	
8		116,560		115,821	
9		18,629		12,897	
10		14,896		18,314	
		4,648,048	49.5	4,866,862	50.8
流動負債合計					
固定負債					
1	1	1,177,334		906,668	
2		508,305		499,502	
3		32,295		32,190	
4		6,370		13,233	
		1,724,304	18.3	1,451,593	15.1
		6,372,353	67.8	6,318,455	65.9
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	2	1,222,600	13.0	1,222,600	12.7
資本剰余金					
		958,677	10.2	958,677	10.0
利益剰余金					
		807,062	8.6	1,007,317	10.5
その他有価証券評価差額金					
		45,113	0.4	84,352	0.9
自己株式					
	3	218	0.0	238	0.0
		3,033,234	32.2	3,272,709	34.1
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		9,405,588	100.0	9,591,165	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,417,651	100.0		7,875,437	100.0
II 売上原価	※1		6,290,342	84.8		6,561,904	83.3
売上総利益			1,127,308	15.2		1,313,533	16.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		227,989			239,527		
2 包装検査費		8,705			10,707		
3 広告宣伝費		10,088			8,512		
4 給料手当		213,003			221,432		
5 賞与引当金繰入額		57,611			60,645		
6 退職給付引当金繰入額		13,843			17,211		
7 役員退職慰労引当金繰入額		8,635			8,635		
8 法定福利費		37,553			40,931		
9 旅費交通費		27,882			29,285		
10 事務費		43,041			37,493		
11 研究開発費	※1	6,245			34,932		
12 減価償却費		15,569			20,351		
13 その他		180,703	850,872	11.5	133,854	863,520	11.0
営業利益			276,435	3.7		450,013	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		162			105		
2 受取配当金		4,351			4,889		
3 試作品売却益		50,993			56,895		
4 その他		35,825	91,332	1.2	17,264	79,155	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		54,117			58,037		
2 たな卸振替差損		10,419			20,827		
3 たな卸差損		37,111			12,062		
4 その他		547	102,195	1.3	1,999	92,927	1.2
經常利益			265,572	3.6		436,240	5.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		13,606	13,606	0.2	16,647	16,647	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,125			3,241		
2 投資有価証券評価損		1,995	3,120	0.1	—	3,241	0.0
税金等調整前当期純利益			276,058	3.7		449,646	5.7
法人税、住民税 及び事業税		167,311			167,236		
法人税等調整額		△32,049	135,261	1.8	20,669	187,906	2.4
当期純利益			140,796	1.9		261,740	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			206,077		958,677
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		752,600	752,600	—	—
III 資本剰余金期末残高			958,677		958,677
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			701,254		807,062
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		140,796	140,796	261,740	261,740
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		34,988	34,988	61,484	61,484
IV 利益剰余金期末残高			807,062		1,007,317

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		276,058	449,646
2 減価償却費		217,688	214,007
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		29,373	△8,803
4 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		3,435	△105
5 賞与引当金の減少額		△4,395	△738
6 貸倒引当金の減少額		△13,606	△16,647
7 受取利息及び受取配当金		△4,513	△4,995
8 支払利息		54,117	58,037
9 有形固定資産除却損		1,125	3,241
10 投資有価証券評価損		1,995	—
11 売上債権の減少額(△増加額)		100,492	△407,109
12 たな卸資産の増加額		△85,987	△102,870
13 仕入債務の増加額		57,091	141,455
14 未払消費税等の増加額		2,117	15,497
15 その他		12,876	△37,316
小計		647,868	303,299
16 利息及び配当金の受取額		4,517	4,996
17 利息の支払額		△51,396	△57,546
18 法人税等の支払額		△95,714	△182,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		505,274	68,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△59	—
2 有価証券の売却による収入		—	590
3 有形固定資産の取得による支出		△3,284,907	△65,186
4 有形固定資産の除却による支出		—	△121
5 無形固定資産の取得による支出		—	△53,950
6 投資有価証券の取得による支出		—	△600
7 投資有価証券の売却による収入		1,875	1,625
8 その他		△4,938	△9,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,288,031	△126,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		200,000	100,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△112,000	△270,666
4 株式の発行による収入		1,505,200	—
5 自己株式の取得による支出		△112	△19
6 配当金の支払額		△33,428	△60,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,559,659	△231,019
IV 現金及び現金同等物の減少額		△223,097	△289,697
V 現金及び現金同等物の期首残高		864,983	641,886
VI 現金及び現金同等物の期末残高		641,886	352,189

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平方成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち工場財団として</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132,537千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,116千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)448,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物及び構築物	109,261千円	機械装置及び運搬具	132,537千円	工具器具及び備品	11,920千円	計	276,116千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち工場財団として</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>108,257千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>112,073千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,590千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,318千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)336,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物及び構築物	108,257千円	機械装置及び運搬具	112,073千円	工具器具及び備品	10,590千円	計	253,318千円
土地	22,397千円																				
建物及び構築物	109,261千円																				
機械装置及び運搬具	132,537千円																				
工具器具及び備品	11,920千円																				
計	276,116千円																				
土地	22,397千円																				
建物及び構築物	108,257千円																				
機械装置及び運搬具	112,073千円																				
工具器具及び備品	10,590千円																				
計	253,318千円																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,300,000株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,300,000株であります。</p>																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,072株であります。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,222株であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">51,396千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">67,079千円</div>
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 552千円 機械装置及び運搬具 573千円 <hr/> 計 1,125千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,150千円 機械装置及び運搬具 1,768千円 除却費用 121千円 その他 201千円 <hr/> 計 3,241千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金 641,886千円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 641,886千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金 352,189千円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 352,189千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,989</td> <td style="text-align: right;">19,669</td> <td style="text-align: right;">13,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	32,989	19,669	13,319	1年以内	5,839千円	1年超	8,365千円	計	14,205千円	支払リース料	14,389千円	減価償却費相当額	12,219千円	支払利息相当額	492千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,119</td> <td style="text-align: right;">19,401</td> <td style="text-align: right;">9,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,119	19,401	9,718	1年以内	5,160千円	1年超	5,322千円	計	10,483千円	支払リース料	6,183千円	減価償却費相当額	5,731千円	支払利息相当額	331千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	32,989	19,669	13,319																																						
1年以内	5,839千円																																								
1年超	8,365千円																																								
計	14,205千円																																								
支払リース料	14,389千円																																								
減価償却費相当額	12,219千円																																								
支払利息相当額	492千円																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	29,119	19,401	9,718																																						
1年以内	5,160千円																																								
1年超	5,322千円																																								
計	10,483千円																																								
支払リース料	6,183千円																																								
減価償却費相当額	5,731千円																																								
支払利息相当額	331千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,790	9,636	△153
	小計	9,790	9,636	△153
合計		9,790	9,636	△153

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,216	289,329	76,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	213,216	289,329	76,113
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,890	1,470	△420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,890	1,470	△420
合計		215,106	290,799	75,693

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,663
小計	27,663
2 その他有価証券	
非上場株式	3,402
小計	3,402
合計	31,065

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	1,000	—	—
③ その他	27,263	9,190	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	27,263	10,190	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券1,995千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,790	9,449	△340
	小計	9,790	9,449	△340
合計		9,790	9,449	△340

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,106	356,637	141,530
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,106	356,637	141,530
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		215,106	356,637	141,530

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,673
小計	26,673
2 その他有価証券	
非上場株式	2,777
小計	2,777
合計	29,450

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	27,873	8,590	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	27,873	8,590	—	—

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となった有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針について定めた内部規定に基づき、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	508,305千円
退職給付引当金	<u>508,305千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	63,000千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	499,502千円
退職給付引当金	<u>499,502千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	62,017千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,738千円
賞与引当金	45,724千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円
未払法定福利費	5,696千円
未払不動産取得税	17,268千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	201,393千円
役員退職慰労引当金	12,447千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他	9,545千円
繰延税金資産小計	320,592千円
評価性引当額	△14,737千円
繰延税金資産合計	305,855千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	30,580千円
固定資産圧縮積立金	1,070千円
繰延税金負債合計	31,650千円
繰延税金資産の純額	274,204千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費	1.1%
住民税均等割額	1.9%
評価性引当額	5.3%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	7,930千円
賞与引当金	45,483千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円
未払法定福利費	6,317千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	201,798千円
役員退職慰労引当金	12,404千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他	11,235千円
繰延税金資産小計	303,948千円
評価性引当額	△18,777千円
繰延税金資産合計	285,170千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	57,178千円
固定資産圧縮積立金	1,070千円
繰延税金負債合計	58,249千円
繰延税金資産の純額	226,921千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,603,445	2,814,205	7,417,651	—	7,417,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301,669	—	301,669	(301,669)	—
計	4,905,115	2,814,205	7,719,320	(301,669)	7,417,651
営業費用	4,675,197	2,399,476	7,074,673	66,541	7,141,215
営業利益	229,917	414,729	644,647	(368,211)	276,435
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,568,729	1,482,142	8,050,872	1,354,715	9,405,588
減価償却費	162,134	48,867	211,001	185	211,187
資本的支出	3,084,758	42,647	3,127,405	—	3,127,405

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377,687千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,052千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807,548	3,067,889	7,875,437	—	7,875,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,095	—	310,095	(310,095)	—
計	5,117,644	3,067,889	8,185,533	(310,095)	7,875,437
営業費用	4,815,647	2,589,228	7,404,875	20,548	7,425,424
営業利益	301,996	478,660	780,657	(330,644)	450,013
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,680,149	1,737,327	8,417,477	1,173,688	9,591,165
減価償却費	156,933	37,220	194,153	14,755	208,909
資本的支出	42,694	18,574	61,269	53,950	115,219

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(344,340千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,183,688千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 72.96 間接 1.37	兼任 1人	原材料の購入及び工場用地、事務所の賃借	製品の販売	898	—	—
								原材料の仕入	1,377	買掛金	10
								その他	160,806	未払金	8,799
								土地・建物の買戻し	3,034,592	—	—
								新株の発行(注)	1,505,200	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資を東ソー(株)が引き受けております。
なお、発行価額は284円であり、5,300千株引き受けております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.17	—	当社製品の販売及び原料の仕入	合成樹脂製品の販売	170,826	受取手形及び売掛金	66,636
								合成樹脂原料の仕入	64,417	支払手形及び買掛金	24,655
								その他	2,692	—	—
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.20	—	当社製品の物流	運送補償代	15	—	—
								製品の輸送	101,779	未払費用	42,326
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原料の購入	合成樹脂原料の仕入	604,330	買掛金	323,755
								原料値引	30,944	未収入金	23,313

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 73.98 間接 2.05	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	2,333	買掛金	210

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.18	—	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	173,448	受取手形及び売掛金	69,655
								原材料の仕入	51,779	支払手形及び買掛金	20,498
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	—	当社製品の物流	製品の輸送	106,701	未払費用	45,379
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	630,833	買掛金	299,277

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	246.67円	1株当たり純資産額	266.14円
1株当たり当期純利益金額	13.72円	1株当たり当期純利益金額	21.29円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 連結損益計算書上の 当期純利益 140,796千円 普通株式に係る当期純利益 140,796千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,264,591株		(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 連結損益計算書上の 当期純利益 261,740千円 普通株式に係る当期純利益 261,740千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,841株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,280,000	2,380,000	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	270,666	270,666	1.91	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,177,334	906,668	1.89	平成21年1月30日～ 平成23年8月31日
合計	3,728,000	3,557,334	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,666	270,666	158,666	158,670

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		602,394		307,444	
2 受取手形	※4	1,410,141		1,571,601	
3 売掛金	※4	1,256,766		1,504,096	
4 有価証券		27,263		27,873	
5 製品		755,440		800,887	
6 原材料		188,075		169,753	
7 仕掛品		185,457		262,304	
8 貯蔵品		82,515		82,014	
9 前払費用		13,577		15,208	
10 繰延税金資産		74,075		55,545	
11 未収入金	※4	51,137		72,521	
12 その他	※4	2,520		6,047	
貸倒引当金		△17,939		△1,259	
流動資産合計		4,631,427	49.4	4,874,038	51.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,191,256		1,200,793	
減価償却累計額		652,970	538,285	702,075	498,717
(2) 構築物		171,232		173,359	
減価償却累計額		125,917	45,314	131,182	42,177
(3) 機械及び装置		4,292,009		4,272,749	
減価償却累計額		3,482,658	809,351	3,581,703	691,045
(4) 車両及び運搬具		46,458		48,506	
減価償却累計額		39,447	7,011	41,823	6,682
(5) 工具器具及び備品		225,781		224,030	
減価償却累計額		199,314	26,467	200,338	23,691
(6) 土地			2,760,718		2,760,718
(7) 建設仮勘定			2,386		26,530
有形固定資産合計		4,189,534	44.8	4,049,564	42.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		43,160	
(2) 電話加入権		2,485		2,485	
無形固定資産合計		2,485	0.0	45,645	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		304,392		368,004	
(2) 出資金		1,000		1,000	
(3) 関係会社出資金		10,000		10,000	
(4) 長期前払費用		7,213		21,046	
(5) 繰延税金資産		193,505		164,598	
(6) その他		37,388		27,583	
貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		543,500	5.8	582,232	6.1
固定資産合計		4,735,520	50.6	4,677,442	49.0
資産合計		9,366,948	100.0	9,551,480	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		559,915		618,176	
2 買掛金	※4	1,029,600		1,112,748	
3 短期借入金		2,280,000		2,380,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	270,666		270,666	
5 未払金	※4	104,655		170,236	
6 未払法人税等		107,409		91,985	
7 未払消費税等		12,995		28,756	
8 未払費用	※4	120,385		34,003	
9 預り金		4,920		5,229	
10 賞与引当金		103,678		103,475	
11 設備関係支払手形		18,629		12,897	
12 その他		8,169		11,561	
流動負債合計		4,621,024	49.3	4,839,735	50.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,177,334		906,668	
2 退職給付引当金		508,305		499,502	
3 役員退職慰労引当金		32,295		32,190	
4 長期預り保証金		6,370		13,233	
固定負債合計		1,724,304	18.4	1,451,593	15.2
負債合計		6,345,328	67.7	6,291,328	65.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,222,600	13.1	1,222,600	12.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		958,677		958,677	
資本剰余金合計		958,677	10.2	958,677	10.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,100		33,100	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,550		1,550	
3 当期末処分利益		760,797		960,109	
利益剰余金合計		795,447	8.5	994,759	10.4
IV その他有価証券評価差額金	※5	45,113	0.5	84,352	0.9
V 自己株式	※3	△218	△0.0	△238	△0.0
資本合計		3,021,619	32.3	3,260,151	34.1
負債資本合計		9,366,948	100.0	9,551,480	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高			7,395,883	100.0		7,848,089	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		705,291			755,440		
2 当期製品製造原価	※3	5,893,127			6,123,102		
3 当期商品仕入高	※1	471,224			533,822		
合計		7,069,643			7,412,365		
4 他勘定振替高	※2	38,361			36,790		
5 期末製品たな卸高		755,440	6,275,842	84.9	800,887	6,574,687	83.8
売上総利益			1,120,041	15.1		1,273,402	16.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		227,989			239,527		
2 販売促進費		9,107			4,700		
3 包装検査費		8,705			13,927		
4 広告宣伝費		10,052			8,512		
5 給料手当		213,003			221,432		
6 従業員賞与		28,027			29,058		
7 従業員賞与引当金繰入額		29,583			31,586		
8 退職給付費用		13,843			17,211		
9 役員退職慰労引当金繰入額		8,635			8,635		
10 法定福利費		37,553			40,931		
11 厚生費		5,892			5,523		
12 旅費交通費		27,842			29,272		
13 交際費		7,034			9,070		
14 賃借料		30,252			31,563		
15 通信費		6,224			6,117		
16 事務費		42,963			37,399		
17 租税公課		77,633			2,614		
18 法人事業税		11,546			9,564		
19 減価償却費		15,569			20,351		
20 研究開発費	※3	6,245			34,932		
21 雑費		31,880	849,585	11.4	35,847	837,781	10.6
営業利益			270,455	3.7		435,621	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		159		103	
2 受取配当金		4,351		4,889	
3 試作品売却益		51,901		57,685	
4 雑収入		44,139	100,552	29,943	92,622
V 営業外費用					
1 支払利息		54,117		58,037	
2 たな卸差損		37,111		12,062	
3 たな卸振替差損		10,419		20,827	
4 雑損失		547	102,195	1,951	92,879
経常利益			268,811		435,364
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		13,693	13,693	16,680	16,680
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	1,125		3,241	
2 投資有価証券評価損		1,995	3,120	—	3,241
税引前当期純利益			279,383		448,802
法人税、住民税 及び事業税		165,484		167,166	
法人税等調整額		△30,085	135,399	20,838	188,005
当期純利益			143,984		260,797
前期繰越利益			616,812		699,312
当期未処分利益			760,797		960,109

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,515,204	59.4	3,785,944	60.9
II 労務費		774,131	13.1	755,061	12.1
III 経費		1,630,270	27.5	1,677,200	27.0
当期総製造費用		5,919,605	100.0	6,218,206	100.0
期首仕掛品たな卸高		160,282		185,457	
合計		6,079,888		6,403,663	
他勘定振替高	※2	1,302		18,257	
期末仕掛品たな卸高		185,457		262,304	
当期製品製造原価		5,893,127		6,123,102	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	372,933	外注加工費	389,976
電力費	186,808	電力費	191,831
減価償却費	195,618	減価償却費	189,279
修繕費	156,238	修繕費	173,166

※2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸差損	1,302	18,257
合計	1,302	18,257

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			760,797		960,109
II 利益処分額					
1 配当金		61,484	61,484	73,780	73,780
III 次期繰越利益			699,312		886,329

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。 (2) 原材料、貯蔵品 月次移動平均法による原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年 (2) _____ (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																									
※1	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>92,872千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,389千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>132,537千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,116千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)448,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	92,872千円	構築物	16,389千円	機械及び装置	132,537千円	工具器具及び備品	11,920千円	合計	276,116千円	※1	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>91,772千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,484千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>112,073千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,318千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)336,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	91,772千円	構築物	16,484千円	機械及び装置	112,073千円	工具器具及び備品	10,590千円	合計	253,318千円
土地	22,397千円																										
建物	92,872千円																										
構築物	16,389千円																										
機械及び装置	132,537千円																										
工具器具及び備品	11,920千円																										
合計	276,116千円																										
土地	22,397千円																										
建物	91,772千円																										
構築物	16,484千円																										
機械及び装置	112,073千円																										
工具器具及び備品	10,590千円																										
合計	253,318千円																										
※2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>16,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>12,300千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000千株	発行済株式数	普通株式	12,300千株	※2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>16,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>12,300千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000千株	発行済株式数	普通株式	12,300千株												
授権株式数	普通株式	16,000千株																									
発行済株式数	普通株式	12,300千株																									
授権株式数	普通株式	16,000千株																									
発行済株式数	普通株式	12,300千株																									
※3	<p>自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,072株</td> </tr> </table>	普通株式	3,072株	※3	<p>自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,222株</td> </tr> </table>	普通株式	3,222株																				
普通株式	3,072株																										
普通株式	3,222株																										
※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>935千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>131千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,253千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>8,799千円</td> </tr> </table>	受取手形	935千円	売掛金	131千円	未収入金	4,253千円	立替金	47千円	買掛金	10千円	未払費用	8,799千円	※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,842千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,462千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>543千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,324千円</td> </tr> </table>	受取手形	450千円	売掛金	1,842千円	未収入金	3,462千円	立替金	543千円	買掛金	210千円	未払金	9,324千円
受取手形	935千円																										
売掛金	131千円																										
未収入金	4,253千円																										
立替金	47千円																										
買掛金	10千円																										
未払費用	8,799千円																										
受取手形	450千円																										
売掛金	1,842千円																										
未収入金	3,462千円																										
立替金	543千円																										
買掛金	210千円																										
未払金	9,324千円																										
※5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、45,113千円であります。</p>	※5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、84,352千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のことを同業者より購入するものであります。	※1 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のことを同業者より購入するものであります。
※2 他勘定振替高の内訳 見本用 7,648千円 たな卸差損 10,268千円 その他 20,444千円 計 38,361千円	※2 他勘定振替高の内訳 見本用 4,879千円 たな卸差損 21,267千円 その他 10,644千円 計 36,790千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,396千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,079千円
※4 固定資産除却損の内訳 構築物 552千円 機械及び装置 500千円 その他 73千円 計 1,125千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 646千円 構築物 504千円 機械及び装置 1,741千円 除却費用 121千円 その他 228千円 計 3,241千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額	取得価額相当額
32,989千円	29,119千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
19,669千円	19,401千円
期末残高相当額	期末残高相当額
13,319千円	9,718千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
5,839千円	5,160千円
1年超	1年超
8,365千円	5,322千円
合計	合計
14,205千円	10,483千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
14,389千円	6,183千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
12,219千円	5,731千円
支払利息相当額	支払利息相当額
492千円	331千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払不動産取得税		退職給付引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		会員権評価損否認額
	会員権評価損否認額		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	評価性引当金		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	交際費		
	住民税均等割額		
	評価性引当額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.72円	1株当たり純資産額	265.12円
1株当たり当期純利益金額	14.03円	1株当たり当期純利益金額	21.21円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 損益計算書上の当期純利益 143,984千円 普通株式に係る当期純利益 143,984千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数 10,264,591株		(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 損益計算書上の当期純利益 260,797千円 普通株式に係る当期純利益 260,797千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数 12,296,841株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)阪本商店	500
		(株)トンボ鉛筆	350
		和信化学工業(株)	1,927
		プラス・テク(株)	3,150
		ロンシール工業(株)	4,540
		大日本印刷(株)	348,947
計		339,945	359,414

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引みずほ銀行債券	26,673
		利付みずほ銀行債券	1,200
		小計	27,873
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	8,590
		小計	8,590
計		36,470	36,463

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,191,256	16,722	7,185	1,200,793	702,075	55,643	498,717
構築物	171,232	3,377	1,249	173,359	131,182	6,009	42,177
機械及び装置	4,292,009	12,427	31,688	4,272,749	3,581,703	128,992	691,045
車両及び運搬具	46,458	2,327	280	48,506	41,823	2,628	6,682
工具器具及び備品	225,781	2,270	4,021	224,030	200,338	4,844	23,691
土地	2,760,718			2,760,718			2,760,718
建設仮勘定	2,386	61,269	37,124	26,530			26,530
有形固定資産計	8,689,843	98,394	81,549	8,706,688	4,657,124	198,119	4,049,564
無形固定資産							
ソフトウェア		53,950		53,950	10,790	10,790	43,160
電話加入権	2,485			2,485			2,485
無形固定資産計	2,485	53,950		56,435	10,790	10,790	45,645
長期前払費用	15,093	24,082	15,093	24,082	3,035	5,097	21,046

(注) 1 当期増加額の主な資産内容

建物	草加工場	メンバーハウス改造他	4,286千円
	草加工場	段ボール・スクラップ置き場	850千円
	草加工場	屋根工事	
	草加工場	品質保証室空調設備	900千円
	川口工場	製造室改修工事	2,336千円
構築物	川口工場	構内舗装工事	4,360千円
機械及び装置	草加工場	ダイス用盤制作	3,813千円
	川口工場	溶剤臭回収装置	2,000千円
ソフトウェア	本社	T S F r a m e (システム)	53,950千円

2 当期減少額の主な資産内容

建物	草加工場	攪拌室間仕切り工事	1,492千円
	草加工場	フィルター取り付け	1,700千円
	川口工場	恒温恒湿室	2,634千円
機械及び装置	草加工場	マスクングマシーン	8,569千円
	草加工場	レジン高圧空気受入装置	3,256千円
	草加工場	熱板ヘッダ入替工事	2,886千円
	草加工場	温湿度調節装置	1,430千円
	草加工場	カレンダーケージ	1,960千円
	草加工場	押出機マスクング装置	6,695千円
	草加工場	エンボスロール	5,730千円
	草加工場	コニーダーヒーター	1,994千円

3 建設仮勘定の当期増加額の主な資産内容

主に建物、機械及び装置の取得であり、当期減少額として本勘定へ振替っております。

建設仮勘定	草加工場	押出機改造工事	23,543千円
-------	------	---------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,222,600			1,222,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,300,000)	()	()	(12,300,000)
	普通株式 (千円)	1,222,600			1,222,600
	計 (株)	(12,300,000)	()	()	(12,300,000)
	計 (千円)	1,222,600			1,222,600
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (千円)	5,906			5,906
	株式払込剰余金 (千円)	952,770			952,770
	計 (千円)	958,677			958,677
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	33,100			33,100
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	1,550			1,550
	計 (千円)	34,650			34,650

(注) 当期末における自己株式数は3,222 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,939	11,259		27,939	11,259
賞与引当金	103,678	103,475	103,678		103,475
役員退職慰労引当金	32,295	8,635	8,740		32,190

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,468	別段預金	113
当座預金	5,706	小計	305,975
普通預金	110,156		
通知預金	190,000	合計	307,444

(b) 受取手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成18年4月期日	459,739	(株)友和	202,263
" 5月期日	446,354	山宗(株)	155,982
" 6月期日	364,690	豊産業(株)	114,290
" 7月期日	242,564	大日本商事(株)	89,290
" 8月期日	38,503	双喜商事(株)	85,072
" 9月期日	19,748	その他	924,703
合計	1,571,601	合計	1,571,601

(c) 売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(千円)
大日本印刷(株)	142,401
双喜商事(株)	108,583
(株)友和	72,008
大日本商事(株)	66,602
(株)リコー	61,680
その他(注)	1,052,820
合計	1,504,096

(注) 大日本インキ化学工業(株)他

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,256,766	8,240,494	7,993,164	1,504,096	84.2	61.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	558,946
化成品関係	241,940
合計	800,887

(e) 原材料

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	118,381
化成品関係	51,371
合計	169,753

(f) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	199,454
化成品関係	62,849
合計	262,304

(g) 貯蔵品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
荷造材料	19,378	補助材料	61,572
消耗材料	1,064	合計	82,014

負債の部

(a) 支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成18年4月期日	179,256	シノムラ化学工業(株)	130,786
〃 5月期日	175,910	大日精化工業(株)	40,453
〃 6月期日	211,681	山本通産(株)	25,947
〃 7月期日	48,605	東京材料(株)	19,122
〃 8月期日	2,722	東洋ケミカルズ(株)	18,599
		その他	383,266
合計	618,176	合計	618,176

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	299,277
長瀬産業(株)	153,089
大日本商事(株)	101,888
シノムラ化学工業(株)	73,811
日本ゼオン(株)	52,389
その他(注)	432,291
合計	1,112,748

(注) ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)他

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)池田銀行	370,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)東和銀行	270,000
合計	2,380,000

(d) 設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成18年4月期日	1,473	日立造船(株)	3,727
" 5月期日	3,727	(株)松井製作所	3,675
" 6月期日	5,775	平井建設(株)	2,100
" 7月期日	1,921	(有)丸栄室内	1,473
		大道エンジニアリング(株)	1,018
		その他	903
合計	12,897	合計	12,897

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(158,000)
	662,000
住友信託銀行(株)	(48,000)
	216,000
中央三井信託銀行(株)	(48,000)
	216,000
(株)りそな銀行	(16,666)
	83,334
合計	(270,666)
	1,177,334

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	499,502
合計	499,502

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第102期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第102期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第103期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第103期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第104期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第104期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

事業年度 第105期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

